

# 法人単位貸借対照表

令和2年3月31日現在

資産の部		負債の部	
勘定科目	増減	勘定科目	増減
流動資産		流動負債	
(現金預金)		事業未払金	
現金	101,596,200	職員預り金	
普通預金	60,080,034	賞与引当金	
有価証券	300,000		
事業未収金	59,780,034	固定負債	
商品・製品	10,000	退職給付引当金	
原材料	41,081,259		
	362,210	負債の部合計	
	62,697		
固定資産	401,258,778	純資産の部	
(基本財産)	382,122,790	基本金	
土地	113,524,760	基金	
建物	12,691,920	国庫補助金等特別積立金	
構築物	99,832,840	国庫補助金等特別積立金	
機械及び装置	1,000,000	その他の積立金	
車両運搬具	287,734,018	人件費積立金	
器具及び備品	2	修繕積立金	
権	775,687	備品等購入積立金	
退職給付引当資産	2,395,734	記念事業積立金	
人件費積立資産	89,902	施設整備等積立金	
修繕積立資産	4,100,024	地域福祉拡充積立金	
備品等購入積立資産	2,986,266		
記念事業積立資産	589,355	次期繰越活動増減差額	
施設整備等積立資産	11,327,753	(うち当期活動増減差額)	
地域福祉拡充積立資産	4,800,000	純資産の部合計	
その他の固定資産	4,800,000		
	3,165,250	負債及び純資産の部合計	
	138,937		
	1,681,057		
	2,120,366		
	589,355		
	12,487,464		
	3,000,000		
	6,100,000		
	18,209,000		
	390,000		
	190,500,000		
	20,841,432		
	53,550		
資産の部合計	502,854,978	負債及び純資産の部合計	484,928,332
	484,928,332		17,926,646
	17,926,646		

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

(自)平成31年4月1日(至)令和2年3月31日

	法人本部	地域福祉拡充特別	居宅介護	香翠寮	相談支援	いちかわ園	いちかわ園ゆめきき分園	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	15,363,882		2,870,663	41,936,342	5,749,460	26,117,599	9,558,254	101,596,200		101,596,200
(現金預金)	15,353,882		2,468,687	18,757,088	2,754,913	15,084,094	5,661,370	60,080,034		60,080,034
現預証券				100,000		100,000	100,000	300,000		300,000
通有証券	15,353,882		2,468,687	18,657,088	2,754,913	14,984,094	5,561,370	59,780,034		59,780,034
商品・材料	10,000							10,000		10,000
原価			401,976	22,836,782	2,994,547	10,959,580	3,888,374	41,081,259		41,081,259
固定資産	17,677,753	20,841,432		207,968,628	155,572	87,026,200	67,589,193	401,258,778		401,258,778
(基本財産)	1,000,000			59,890,617		26,850,365	25,783,778	113,524,760		113,524,760
土地				12,691,920				12,691,920		12,691,920
建物				47,198,697		26,850,365	25,783,778	99,832,840		99,832,840
定期預金	1,000,000							1,000,000		1,000,000
(その他の固定資産)	16,677,753	20,841,432		148,078,011	155,572	60,175,835	41,805,415	287,734,018		287,734,018
建物				2				2		2
構築物				2,328,315		67,417		2,395,734		2,395,734
機械及び装置				89,902				89,902		89,902
車両運搬具				1,175,602	1	326,539	2,597,882	4,100,024		4,100,024
器具及び備品				2,683,215	155,571	146,379	1,101	2,986,266		2,986,266
権利				300,975		135,500	152,880	589,355		589,355
退職給付引当資産	11,327,753							11,327,753		11,327,753
人件費積立資産	4,800,000							4,800,000		4,800,000
修繕積立資産				4,000,000		1,500,000	1,000,000	6,500,000		6,500,000
備品等購入積立資産				8,000,000		7,000,000	4,000,000	19,000,000		19,000,000
記念事業積立資産								550,000		550,000
施設整備等積立資産	550,000			129,500,000		51,000,000	34,000,000	214,500,000		214,500,000
地域福祉拡充積立資産		20,841,432						20,841,432		20,841,432
その他の固定資産								53,550		53,550
資産の部合計	33,041,635	20,841,432	2,870,663	249,904,970	5,905,032	113,143,799	77,147,447	502,854,978		502,854,978
流動負債	90,423		224,184	8,682,082	2,292,209	3,896,058	1,237,852	16,422,808		16,422,808
事業未払金	90,423		74,184	3,429,480	456,494	1,970,537	607,153	6,628,271		6,628,271
職員給与				31,155				31,155		31,155
賞与			150,000	5,221,447	1,835,715	1,925,521	630,699	9,763,382		9,763,382
固定負債	11,327,753							11,327,753		11,327,753
退職給付引当金	11,327,753							11,327,753		11,327,753
負債の部合計	11,418,176		224,184	8,682,082	2,292,209	3,896,058	1,237,852	27,750,561		27,750,561
基本金	1,000,000							1,000,000		1,000,000
基金	1,000,000							1,000,000		1,000,000
国庫補助金等特別積立金				39,505,514		26,850,360	25,784,866	92,140,740		92,140,740
国庫補助金等特別積立金				39,505,514		26,850,360	25,784,866	92,140,740		92,140,740
その他の積立金	5,350,000	20,841,432		141,500,000		59,500,000	39,000,000	266,191,432		266,191,432
人件費積立金	4,800,000			4,000,000		1,500,000	1,000,000	4,800,000		4,800,000
修繕積立金				8,000,000		7,000,000	4,000,000	6,500,000		6,500,000
備品等購入積立金								19,000,000		19,000,000
記念事業積立金	550,000			129,500,000		51,000,000	34,000,000	550,000		550,000
施設整備等積立金								214,500,000		214,500,000
地域福祉拡充積立金		20,841,432						20,841,432		20,841,432
次期繰越活動増減差額	15,273,459		2,646,479	60,217,374	3,612,823	22,897,381	11,124,729	115,772,245		115,772,245
(うち当期活動増減差額)	1,989,678	12,000	△594,618	13,660,755	△15,980	5,985,920	4,185,980	25,223,735		25,223,735
純資産の部合計	21,623,459	20,841,432	2,646,479	241,222,888	3,612,823	109,247,741	75,909,595	475,104,417		475,104,417
負債及び純資産の部合計	33,041,635	20,841,432	2,870,663	249,904,970	5,905,032	113,143,799	77,147,447	502,854,978		502,854,978

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券：償却原価法(定額)によっている。

②満期保有目的の債券以外の有価証券

1.時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は総平均法により算定)によっている。

2.時価がないもの：総平均法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

①減価償却資産については、定額法による減価償却を実施する。

②平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額は取得価額の10%とする。耐用年数到来時においても使用し続ける有形固定資産については、さらに備忘価格(1円)まで償却を行うことができるものとする。

③無形固定資産については、残存価額をゼロとし、定額法による減価償却を実施する。

#### (3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全事協年金共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

③徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。

#### (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法により評価する。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度

(2) 社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会の退職年金共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1)法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2)事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）  
当法人では、事業区分が1つであるため作成を省略している。
- (3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4)公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）  
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5)収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6)各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 法人本部拠点（社会福祉事業）
- イ 地域福祉拡充拠点（社会福祉事業）
- ウ 居宅介護事業等拠点（社会福祉事業）
  - 「居宅介護」
  - 「移動支援」
- エ 香翠寮拠点（社会福祉事業）
  - 「施設入所」
  - 「生活介護」
  - 「短期入所」
  - 「日中一時」
- オ 相談支援事業拠点（社会福祉事業）
- カ いちかわ園拠点（社会福祉事業）
  - 「生活介護」
  - 「就労継続支援B型」
  - 「日中一時」
- キ いちかわ園ゆめさき分園拠点（社会福祉事業）
  - 「就労継続支援B型」
  - 「日中一時」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	12,691,920	0	0	12,691,920
建物	108,367,340	0	8,534,500	99,832,840
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	122,059,260	0	8,534,500	113,524,760

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産  
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)	12,691,920	0	12,691,920
建物 (基本財産)	462,643,521	362,810,681	99,832,840
土地	0	0	0
建物	8,662,000	8,661,998	2
構築物	22,602,938	20,207,204	2,395,734
機械及び装置	13,984,805	13,894,903	89,902
車両運搬具	42,029,573	37,929,549	4,100,024
器具及び備品	38,678,627	35,692,361	2,986,266
無形固定資産	2,031,475	1,388,570	642,905
合計	603,324,859	480,585,266	122,739,593

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
事業継続が困難な為、令和2年7月1日付けで居宅介護事業及び移動支援事業を廃止。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の  
状態を明らかにするための必要な事項  
該当なし



## 計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券：償却原価法(定額)によっている。
- ②満期保有目的の債券以外の有価証券
  - 1.時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は総平均法により算定)によっている。
  - 2.時価がないもの：総平均法による原価法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全事協年金共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

##### ②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

##### ③徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会の退職年金共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の

状態を明らかにするための必要な事項

該当なし

法人名：社会福祉法人 中播福祉会  
 事業区分：社会福祉事業  
 拠点区分：地域福祉拡充特別

### 地域福祉拡充特別拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

勘定科目	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
固定資産	20,841,432	20,829,432			
（その他の固定資産）	20,841,432	20,829,432			12,000
地域福祉拡充積立資産	20,841,432	20,829,432			12,000
資産の部合計	20,841,432	20,829,432			12,000
			純 資 産 の 部		
			20,841,432	20,829,432	12,000
			20,841,432	20,829,432	12,000
			12,000	12,000	
			20,841,432	20,829,432	12,000
			20,841,432	20,829,432	12,000

## 計算書類に対する注記（地域拡充拠点区分用）

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉拡充拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の  
状態を明らかにするための必要な事項

該当なし

法人名：社会福祉法人 中播福社会  
 事業区分：社会福祉事業  
 拠点区分：居宅介護

### 居宅介護拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月 31日現在

勘定科目	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	2,870,663	3,483,638	224,184	242,541	△18,357
（現金預金）	2,468,687	2,804,942	74,184	109,208	△35,024
普通預金	2,468,687	2,804,942	150,000	133,333	16,667
事業未収金	401,976	678,696			
資産の部合計	2,870,663	3,483,638	224,184	242,541	△18,357
			純 資 産 の 部		
			2,646,479	3,241,097	△594,618
			△594,618	△172,853	△421,765
			2,646,479	3,241,097	△594,618
			2,870,663	3,483,638	△612,975

## 計算書類に対する注記（居宅介護事業等拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 引当金の計上基準

##### ①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全事協年金共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

##### ②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

##### ③徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

#### (1) 独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

#### (1) 居宅介護事業等拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

#### (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))

「居宅介護」

「移動支援」

#### (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))

「居宅介護」

「移動支援」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象

事業継続が困難な為、令和2年7月1日付けで居宅介護事業及び移動支援事業を廃止。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の  
状態を明らかにするための必要な事項

該当なし



## 計算書類に対する注記（香翠寮拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①減価償却資産については、定額法による減価償却を実施する。
- ②平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額は取得価額の10%とする。耐用年数到来時においても使用し続ける有形固定資産については、さらに備忘価格(1円)まで償却を行うことができるものとする。
- ③無形固定資産については、残存価額をゼロとし、定額法による減価償却を実施する。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全事協年金共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

##### ②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

##### ③徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法により評価する。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

#### (1) 独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

#### (1) 香翠寮拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

#### (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(①))

- 「施設入所」
- 「生活介護」
- 「短期入所」
- 「日中一時」

#### (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(②))

- 「施設入所」
- 「生活介護」
- 「短期入所」
- 「日中一時」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	12,691,920	0	0	12,691,920
建物	51,585,763	0	4,387,066	47,198,697
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	64,277,683	0	4,387,066	59,890,617

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)	12,691,920	0	12,691,920
建物 (基本財産)	214,192,988	166,994,291	47,198,697
土地	0	0	0
建物	8,662,000	8,661,998	2
構築物	15,154,305	12,825,990	2,328,315
機械及び装置	13,984,805	13,894,903	89,902
車両運搬具	16,694,847	15,519,245	1,175,602
器具及び備品	23,546,665	20,863,450	2,683,215
無形固定資産	1,338,095	1,037,120	300,975
合計	306,265,625	239,796,997	66,468,628

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の

状態を明らかにするための必要な事項

該当なし



## 計算書類に対する注記（相談支援事業拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①減価償却資産については、定額法による減価償却を実施する。
- ②平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額は取得価額の10%とする。耐用年数到来時においても使用し続ける有形固定資産については、さらに備忘価格(1円)まで償却を行うことができるものとする。
- ③無形固定資産については、残存価額をゼロとし、定額法による減価償却を実施する。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全事協年金共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

##### ②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

##### ③徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

#### (1) 独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

- (1)相談支援事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2)拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑩))は省略している。
- (3)拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	949,000	948,999	1
器具及び備品	1,188,835	1,033,264	155,571
合計	2,137,835	1,982,263	155,572

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の  
状態を明らかにするための必要な事項

該当なし

法人名：社会福祉法人 中播福祉会  
 事業区分：社会福祉事業  
 拠点区分：いちかわ園

### いちかわ園拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

勘定科目	資産の部		負債の部		増	減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末		
流動資産	26,117,599	26,107,482	10,117	10,117		
（現金預金）	15,084,094	15,345,041	△260,947	△260,947		65,632
現金	100,000	100,000				△33,018
預未収金	14,984,094	15,245,041	△260,947	△260,947		98,650
通業品・製材	10,959,580	10,714,820	244,760	244,760		
商品	24,550	20,000	4,550	4,550		
原料	49,375	27,621	21,754	21,754		
固定資産	87,026,200	83,417,515	3,608,685	3,608,685		
（基本財産）	26,850,365	29,283,115	△2,432,750	△2,432,750		
建物	26,850,365	29,283,115	△2,432,750	△2,432,750		
（その他の固定資産）	60,175,835	54,134,400	6,041,435	6,041,435		
構築物	67,417	124,787	△57,370	△57,370		
構築物	326,539	963,927	△637,388	△637,388		
車輜運搬具	146,379	201,186	△54,807	△54,807		
器具及び備品	135,500	135,500				
権利	1,500,000	1,500,000				
修繕積立資産	7,000,000	6,209,000	791,000	791,000		
備品等購入積立資産	51,000,000	45,000,000	6,000,000	6,000,000		
施設整備等積立資産						
資産の部合計	113,143,799	109,524,997	3,618,802	3,618,802		
流動負債	3,896,058	3,830,426	65,632	65,632		
事業未払金	1,970,537	2,003,555	△33,018	△33,018		
賞与引当金	1,925,521	1,826,871	98,650	98,650		
負債の部合計	3,896,058	3,830,426	65,632	65,632		
純資産の部	26,850,360	29,283,110	△2,432,750	△2,432,750		
国庫補助金等特別積立金	26,850,360	29,283,110	△2,432,750	△2,432,750		
国庫補助金等特別積立金	59,500,000	52,709,000	6,791,000	6,791,000		
その他の積立金	1,500,000	1,500,000				
修繕積立金	7,000,000	6,209,000	791,000	791,000		
備品等購入積立金	51,000,000	45,000,000	6,000,000	6,000,000		
施設整備等積立金	22,897,381	23,702,461	△805,080	△805,080		
次期繰越活動増減差額	5,985,920	10,157,402	△4,171,482	△4,171,482		
（うち当期活動増減差額）						
純資産の部合計	109,247,741	105,694,571	3,553,170	3,553,170		
負債及び純資産の部合計	113,143,799	109,524,997	3,618,802	3,618,802		

## 計算書類に対する注記（いちかわ園拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①減価償却資産については、定額法による減価償却を実施する。
- ②平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額は取得価額の10%とする。耐用年数到来時においても使用し続ける有形固定資産については、さらに備忘価格(1円)まで償却を行うことができるものとする。
- ③無形固定資産については、残存価額をゼロとし、定額法による減価償却を実施する。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全事協年金共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

##### ②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

##### ③徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法により評価する。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

#### (1) 独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

#### (1) いちかわ園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

#### (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(①))

「生活介護」

「就労継続支援B型」

「日中一時」

#### (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

「生活介護」

「就労継続支援B型」

「日中一時」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	29,283,115	0	2,432,750	26,850,365
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	29,283,115	0	2,432,750	26,850,365

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	142,022,033	115,171,668	26,850,365
構築物	6,988,633	6,921,216	67,417
車両運搬具	19,582,212	19,255,673	326,539
器具及び備品	11,612,487	11,466,108	146,379
無形固定資産	135,500	0	135,500
合計	180,340,865	152,814,665	27,526,200

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の

状態を明らかにするための必要な事項

該当なし

法人名：社会福祉法人 中播福社会  
 事業区分：社会福祉事業  
 拠点区分：いちかわ園ゆめさき分園

いちかわ園ゆめさき分園拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	資産の部		負債の部		増	減	前年度末	当年度末	勘定科目	負債の部		増	減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末						当年度末	前年度末		
流動資産	9,558,254	9,653,197	△94,943	△30,296	流動負債	1,237,852	1,574,624	△336,772					
(現金預金)	5,661,370	5,691,666	△30,296		事業未払金	607,153	814,090	△206,937					
現金	100,000	100,000			賞与引当金	630,699	760,534	△129,835					
預金	5,561,370	5,591,666	△30,296		負債の部合計	1,237,852	1,574,624	△336,772					
未収金	3,888,374	3,952,301	△63,927										
商品・製品	8,510	9,230	△720										
固定資産	67,589,193	65,364,640	2,224,553		純資産の部	25,784,866	27,504,464	△1,719,598					
(基本財産)	25,783,778	27,498,462	△1,714,684		国庫補助金等特別積立金	25,784,866	27,504,464	△1,719,598					
建物	25,783,778	27,498,462	△1,714,684		国庫補助金等特別積立金	39,000,000	37,600,000	1,400,000					
(その他の固定資産)	41,805,415	37,866,178	3,939,237		その他の積立金	1,000,000	600,000	400,000					
構築物	2,597,882	2	2,597,880		修繕積立金	4,000,000	4,000,000	0					
構築物	1,101	2	△35,213		備品等購入積立金	34,000,000	33,000,000	1,000,000					
運搬用具及び備品	152,880	36,314	116,566		施設整備等積立金	11,124,729	8,338,749	2,785,980					
権利	1,000,000	152,880	847,120		次期繰越活動増減差額	4,185,980	2,751,941	1,434,039					
積立資産	4,000,000	600,000	3,400,000		(うち当期活動増減差額)								
積立資産	4,000,000	4,000,000	0		純資産の部合計	75,909,595	73,443,213	2,466,382					
購入積立資産	34,000,000	33,000,000	1,000,000		負債及び純資産の部合計	77,147,447	75,017,837	2,129,610					
施設整備等積立資産	53,550	76,980	△23,430										
その他の固定資産													
資産の部合計	77,147,447	75,017,837	2,129,610										

## 計算書類に対する注記（いちかわ園ゆめさき分園拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①減価償却資産については、定額法による減価償却を実施する。
- ②平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額は取得価額の10%とする。耐用年数到来時においても使用し続ける有形固定資産については、さらに備忘価格(1円)まで償却を行うことができるものとする。
- ③無形固定資産については、残存価額をゼロとし、定額法による減価償却を実施する。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全事協年金共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

##### ②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

##### ③徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法により評価する。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

#### (1) 独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

#### (1) いちかわ園ゆめさき分園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

#### (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(①))

「就労継続支援B型」

「日中一時」

#### (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(②))

「就労継続支援B型」

「日中一時」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	27,498,462	0	1,714,684	25,783,778
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	27,498,462	0	1,714,684	25,783,778

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	106,428,500	80,644,722	25,783,778
構築物	460,000	459,998	2
車両運搬具	4,803,514	2,205,632	2,597,882
器具及び備品	2,330,640	2,329,539	1,101
無形固定資産	557,880	351,450	206,430
合計	114,580,534	85,991,341	28,589,193

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の

状態を明らかにするための必要な事項

該当なし